

平成24年度

大泉町の財務書類
(基準モデル)

普通会計 P. 4

単 体 P. 8

連 結 P. 1 2

群馬県 大泉町
(財務部 財政課)

平成24年度 大泉町財務書類4表について

1 新地方公会計制度の概要

「行政改革推進法（平成18年6月）」の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられ、すべての地方公共団体において財務書類を作成し公表するよう国から要請がありました。

この財務書類の作成にあたり総務省から2種類（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）の作成方式が示されましたが、本町では「基準モデル」を選択し、財務書類の作成に取り組んでいます。

2 「基準モデル」の特徴

本町が採用した「基準モデル」は、複式簿記・発生主義会計を採用している民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産や税収、移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、固定資産台帳等に基づき開始貸借対照表を作成し、現金取引情報に止まらずストック・フロー情報（※1）を網羅的に公正価値で把握するものです。

※1 ストックは、資産・負債・純資産の期末残高をいいます。

フローは、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動をいいます。

3 会計の範囲

本町では、財務書類を普通会計、単体、連結ベースで作成しています。

普通会計とは、一般会計と公園墓地事業特別会計からなり、単体とは普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは単体に一部事務組合、外郭団体を含めたものです。

「普通会計」：一般会計、公園墓地事業特別会計

「単体」：「普通会計」、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計

「連結」：「単体」、大泉町外二町環境衛生施設組合、西邑楽土地開発公社、
（公財）大泉町スポーツ文化振興事業団

※（財）大泉町スポーツ文化振興事業団は、平成23年4月1日に公益財団法人大泉町スポーツ文化振興事業団へ移行しています。

4 作成基準日

作成基準日は、平成25年3月31日としました。

ただし、平成25年4月1日から5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

基準日時点で保有する「資産」「負債」「純資産」を表示したものです。

「資産」：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金に換えることが可能な資産

「負債」：町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

「純資産」：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

民間企業の損益計算書に当るもので、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを「人件費」「物件費」「経費」「業務関連費用」「移転支出」に区分して表示したものです。

「人件費」：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

「物件費」：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

「経費」：委託料や使用料、手数料など

「業務関連費用」：地方債の償還利子など

「移転支出」：補助金や児童手当、社会保障費など

(3) 純資産変動計算書 (NWM)

貸借対照表の純資産（過去の世代等が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度内にどのように増減したかを「財源の変動」「資産形成充当財源の変動」「その他の純資産の変動」に区分して表示したものです。

「**財源の変動**」：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す。

①**財源の用途**：町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのように使ったかを表す。

②**財源の調達**：財源をどのような収入で調達したかを表す。

「**資産形成充当財源の変動**」：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。

①**固定資産の変動**：当該年度に道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。

②**長期金融資産の変動**：基金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表す。

③**評価・換算差額等の変動**：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。

「**その他の純資産の変動**」：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

「**経常的収支**」：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

「**資本的収支**」：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

「**財務的収支**」：町債、借入金などの収入、支出など

※ 財務書類中の金額については、表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

【資産の部】			
1. 金融資産		4,142,808	F=D+E
資金		551,164	E
金融資産(資金を除く)		3,591,644	D=A+B+C
債権	724,167	A	
税等未収金	532,096		
未収金	70,300		
貸付金	168,000		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	-46,229		
有価証券		0	B
投資等		2,867,477	C
出資金	258,200		
基金・積立金	2,259,957		
財政調整基金	1,554,795		
減債基金	130,526		
その他の基金・積立金	574,636		
その他の投資	349,320		
2. 非金融資産		77,948,520	M=J+K+L
事業用資産		23,103,650	J=G+H+I
有形固定資産	23,072,801	G	
土地	12,397,901		
立木竹	5,830		
建物	10,290,268		
工作物	190,136		
機械器具	15,470		
物品	89,041		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	74,851		
建設仮勘定	9,303		
無形固定資産	14,217	H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	14,217		
棚卸資産	16,633	I	
インフラ資産	54,844,869	K	
公共用財産用地	45,990,710		
公共用財産施設	8,811,346		
その他の公共用財産	42,814		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産		0	L
資産合計		82,091,328	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		1,117,970	O
未払金及び未払費用	34,539		
前受金及び前受収益	0		
引当金	113,007		
賞与引当金	113,007		
預り金(保管金等)	203,919		
公債(短期)	729,350		
短期借入金	0		
その他の流動負債	37,155		
2. 非流動負債		11,004,798	P
公債	7,422,729		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	3,495,256		
退職給付引当金	2,319,256		
損失補償等引当金	1,176,000		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	86,813		
負債合計		12,122,768	Q=O+P
【純資産の部】			
財源		1,531,808	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-8,788,527	S
税収	1,038,917		
社会保険料	0		
移転収入	438,141		
公債等	823,697		
その他の財源の調達	-9,031,803		
評価・換算差額等	-2,057,478		
その他の純資産	77,225,280	T	
開始時未分析残高	77,247,790		
その他純資産	-22,510		
純資産合計		69,968,560	U=R+S+T
負債・純資産合計		82,091,328	V=Q+U

普通会計行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 5,859,792 E=A+B+C+D①人件費 2,477,871 A

議員歳費 84,533

職員給料 1,328,634

賞与引当金繰入 113,007

退職給付費用 216,152

その他の人件費 735,545

②物件費 1,244,460 B

消耗品費 207,484

維持補修費 194,401

減価償却費 597,611

その他の物件費 244,964

③経費 1,982,403 C

業務費 9,913

委託費 1,759,338

貸倒引当金繰入 29,811

その他の経費 183,341

④業務関連費用 155,058 D

公債費(利払分) 118,949

借入金支払利息 1,787

資産売却損 2

その他の業務関連費用 34,320

2. 移転支出 4,307,348 F

①他会計への移転支出 940,866

②補助金等移転支出 1,947,391

③社会保障関係費等移転支出 1,408,851

④その他の移転支出 10,239

経常費用合計(総行政コスト) 10,167,140 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益 578,018 J=H+I①業務収益 279,563 H

自己収入 279,563

その他の業務収益 0

②業務関連収益 298,454 I

受取利息等 3,815

資産売却益 451

その他の業務関連収益 294,188

経常収益合計 578,018 K=J

純経常費用(純行政コスト)

-9,589,122 M=(K-G)

NWMへ

【様式第3号】

普通会計純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源			資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源 消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源 の調達	評価・換算差 額等		開始時未分析 残高	その他純資産		その他の純資 産合計
前期末残高			1,231,655	712,168	0	381,374	721,102	-7,520,107	-57,913	-5,763,376	77,247,790	-22,510	77,225,280	72,693,559
当期変動額														0
I. 財源変動の部	710,648	-410,495	300,153											300,153
1. 財源の使途	10,189,270	410,495	10,599,765											10,599,765
①純経常費用への財源措置	9,281,222	307,900	9,589,122											9,589,122
②固定資産形成への財源措置	165,028	102,595	267,622											267,622
事業用資産形成への財源措置	144,229	83,295	227,524											227,524
インフラ資産形成への財源措置	20,799	19,300	40,099											40,099
③長期金融資産形成への財源措置	218,488	0	218,488											218,488
④その他の財源の使途	524,533	0	524,533											524,533
直接資本減耗	506,530	0	506,530											506,530
その他財源措置	18,003	0	18,003											18,003
2. 財源の調達	10,899,918	0	10,899,918											10,899,918
①税金	7,336,517		7,336,517											7,336,517
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	2,047,663	0	2,047,663											2,047,663
他会計からの移転収入	2,176		2,176											2,176
補助金等移転収入	1,892,514	0	1,892,514											1,892,514
国庫支出金	1,136,663		1,136,663											1,136,663
都道府県等支出金	755,851		755,851											755,851
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	152,972		152,972											152,972
④その他の財源の調達	1,515,738	0	1,515,738											1,515,738
固定資産売却収入(元本分)	0		0											0
長期金融資産償還収入(元本分)	411,597		411,597											411,597
その他財源調達	1,104,141		1,104,141											1,104,141
II. 資産形成充当財源変動の部				326,749	0	56,767	102,595	-1,511,696	-1,999,566	-3,025,152				-3,025,152
1. 固定資産の変動				108,261	0	56,767	102,595	-1,100,100	0	-832,477				-832,477
①固定資産の減少				0	0	0	0	1,158,999	0	1,158,999				1,158,999
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	1,104,141	0	1,104,141				1,104,141
除売却相当額				0	0	0	0	54,858	0	54,858				54,858
②固定資産の増加				108,261	0	56,767	102,595	58,900	0	326,522				326,522
固定資産形成				108,261	0	56,767	102,595	0		267,622				267,622
無償所管換等				0	0	0	0	58,900		58,900				58,900
2. 長期金融資産の変動				218,488	0	0	0	-411,597	0	-193,109				-193,109
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	411,597		411,597				411,597
②長期金融資産の増加				218,488	0	0	0	0		218,488				218,488
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	-1,999,566	-1,999,566				-1,999,566
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	2,003,811	2,003,811				2,003,811
再評価損									2,003,811	2,003,811				2,003,811
その他評価額等減少									0	0				0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	4,245	4,245				4,245
再評価益									4,245	4,245				4,245
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	710,648	-410,495	300,153	326,749	0	56,767	102,595	-1,511,696	-1,999,566	-3,025,152	0	0	0	-2,724,999
当期末残高			1,531,808	1,038,917	0	438,141	823,697	-9,031,803	-2,057,478	-8,788,527	77,247,790	-22,510	77,225,280	69,968,560

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

2,481,660

物件費支出

648,666

経費支出

1,949,834

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

34,320

② 移転支出

他会計への移転支出

940,866

補助金等移転支出

1,947,391

社会保障関係費等移転支出

1,408,851

その他の移転支出

10,239

2. 経常的収入

① 租税収入

7,299,133 D

② 社会保険料収入

0 E

③ 経常業務収益収入

526,413 F

業務収益収入

282,060

業務関連収益収入

244,353

④ 移転収入

他会計からの移転収入

2,176

補助金等移転収入

1,892,514

その他の移転収入

152,972

経常的収支

9,421,828 C=A+B

9,873,208 H=D+E+F+G

451,381 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

232,828 J

② 長期金融資産形成支出

218,488 K

③ その他の資本形成支出

510,461 L

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

451 O

② 長期金融資産償還収入

411,597 P

③ その他の資本処分収入

510,461 Q

資本的収支

961,777 N=J+K+L

922,509 S=O+P+Q

-39,268 T=S-N

412,113 U=I+T

【基礎的財政収支】

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

120,736 V

公債費(利払分)支出

118,949

借入金支払利息支出

1,787

② 元本償還支出

754,315 W

公債費(元本分)支出

699,909

公債(短期)元本償還支出

699,909

公債元本償還支出

0

借入金元本償還支出

0

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

0

その他の元本償還支出

54,406

2. 財務的収入

① 公債発行収入

375,700 Y

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

375,700

② 借入金収入

0 Z

短期借入金収入

0

借入金収入

0

③ その他の財務的収入

909 AA

財務的収支

376,609 AB=Y+Z+AA

-498,442 AC=AB-X

-86,329 AD=U+AC

637,493 AE

551,164 AF=AD+AE

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

BSへ

単体貸借対照表(BS)

(単位:千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		6,158,530	F=D+E
資金		1,429,917	E
金融資産(資金を除く)		4,728,614	D=A+B+C
債権	1,385,285	A	
税等未収金	1,193,473		
未収金	135,318		
貸付金	168,000		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	-111,506		
有価証券		0	B
投資等		3,343,328	C
出資金	258,200		
基金・積立金	2,735,808		
財政調整基金	1,554,795		
減債基金	130,526		
その他の基金・積立金	1,050,487		
その他の投資	349,320		
2. 非金融資産		90,095,207	M=J+K+L
事業用資産		23,118,710	J=G+H+I
有形固定資産	23,077,972	G	
土地	12,397,901		
立木竹	5,830		
建物	10,290,268		
工作物	190,136		
機械器具	15,470		
物品	89,199		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	79,864		
建設仮勘定	9,303		
無形固定資産	15,206	H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	15,206		
棚卸資産	25,532	I	
インフラ資産	66,976,498	K	
公共用財産用地	46,161,791		
公共用財産施設	19,567,389		
その他の公共用財産	1,238,217		
公共用財産建設仮勘定	9,100		
繰延資産		0	L
資産合計		96,253,738	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		1,480,542	O
未払金及び未払費用	75,718		
前受金及び前受収益	45		
引当金	125,209		
賞与引当金	125,209		
預り金(保管金等)	216,307		
公債(短期)	1,023,815		
短期借入金	0		
その他の流動負債	39,449		
2. 非流動負債		15,848,514	P
公債	11,950,732		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	3,807,261		
退職給付引当金	2,631,261		
損失補償等引当金	1,176,000		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	90,521		
負債合計		17,329,056	Q=O+P
【純資産の部】			
財源		1,987,007	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-7,765,909	S
税金	1,146,187		
社会保険料	0		
移転収入	815,070		
公債等	1,171,007		
その他の財源の調達	-8,840,695		
評価・換算差額等	-2,057,478		
その他の純資産	84,703,583	T	
開始時未分析残高	84,916,079		
その他純資産	-212,496		
純資産合計		78,924,681	U=R+S+T
負債・純資産合計		96,253,738	V=Q+U

CFより

NWMより

単体行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 6,683,425 E=A+B+C+D

①人件費 2,665,879 A

議員歳費 84,533

職員給料 1,439,735

賞与引当金繰入 125,209

退職給付費用 240,156

その他の人件費 776,246

②物件費 1,377,508 B

消耗品費 212,312

維持補修費 216,585

減価償却費 599,809

その他の物件費 348,803

③経費 2,314,843 C

業務費 9,926

委託費 1,964,763

貸倒引当金繰入 69,217

その他の経費 270,936

④業務関連費用 325,195 D

公債費(利払分) 238,880

借入金支払利息 1,883

資産売却損 2

その他の業務関連費用 84,431

2. 移転支出 9,359,441 F

①他会計への移転支出 0

②補助金等移転支出 7,908,211

③社会保障関係費等移転支出 1,408,851

④その他の移転支出 42,379

経常費用合計(総行政コスト) 16,042,866 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益 1,377,089 J=H+I

①業務収益 1,042,200 H

自己収入 1,042,200

その他の業務収益 0

②業務関連収益 334,889 I

受取利息等 4,557

資産売却益 451

その他の業務関連収益 329,881

経常収益合計 1,377,089 K=J

純経常費用(純行政コスト) -14,665,777 M=(K-G) ➔ NWMへ

単体純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			1,624,649	712,168	0	710,766	1,024,072	-7,248,776	-57,913	-4,859,683	84,916,079	-212,496	84,703,583	81,468,550
当期変動額														0
I. 財源変動の部	827,752	-465,394	362,358											362,358
1. 財源の使用	16,102,880	465,394	16,568,274											16,568,274
① 純経常費用への財源措置	14,347,318	318,459	14,665,777											14,665,777
② 固定資産形成への財源措置	525,012	146,935	671,947											671,947
事業用資産形成への財源措置	144,229	84,394	228,623											228,623
インフラ資産形成への財源措置	380,783	62,541	443,324											443,324
③ 長期金融資産形成への財源措置	305,856	0	305,856											305,856
④ その他の財源の使用	924,694	0	924,694											924,694
直接資本減耗	867,193	0	867,193											867,193
その他財源措置	57,501	0	57,501											57,501
2. 財源の調達	16,930,633	0	16,930,633											16,930,633
① 税金	7,336,517	0	7,336,517											7,336,517
② 社会保険料	1,850,886	0	1,850,886											1,850,886
③ 移転収入	5,864,480	0	5,864,480											5,864,480
他会計からの移転収入	0	0	0											0
補助金等移転収入	3,872,824	0	3,872,824											3,872,824
国庫支出金	2,579,967	0	2,579,967											2,579,967
都道府県等支出金	1,292,858	0	1,292,858											1,292,858
市町村等支出金	0	0	0											0
その他の移転収入	1,991,656	0	1,991,656											1,991,656
④ その他の財源の調達	1,878,749	0	1,878,749											1,878,749
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0											0
長期金融資産償還収入(元本分)	411,747	0	411,747											411,747
その他財源調達	1,467,002	0	1,467,002											1,467,002
II. 資産形成充当財源変動の部				434,019	0	104,304	146,935	-1,591,919	-1,999,566	-2,906,227				-2,906,227
1. 固定資産の変動				128,163	0	104,304	146,935	-1,180,172	0	-800,770				-800,770
① 固定資産の減少				0	0	0	0	1,531,617	0	1,531,617				1,531,617
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	1,467,002	0	1,467,002				1,467,002
除売却相当額				0	0	0	0	64,615	0	64,615				64,615
② 固定資産の増加				128,163	0	104,304	146,935	351,445	0	730,847				730,847
固定資産形成				128,163	0	104,304	146,935	292,545	0	671,947				671,947
無償所管換等				0	0	0	0	58,900	0	58,900				58,900
2. 長期金融資産の変動				305,856	0	0	0	-411,747	0	-105,891				-105,891
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	411,747	0	411,747				411,747
② 長期金融資産の増加				305,856	0	0	0	0	0	305,856				305,856
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	-1,999,566	-1,999,566				-1,999,566
① 評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	2,003,811	2,003,811				2,003,811
再評価損				0	0	0	0	0	2,003,811	2,003,811				2,003,811
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
② 評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	4,245	4,245				4,245
再評価益				0	0	0	0	0	4,245	4,245				4,245
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0
その他の純資産の減少											0	0	0	0
その他の純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	827,752	-465,394	362,358	434,019	0	104,304	146,935	-1,591,919	-1,999,566	-2,906,227	0	0	0	-2,543,869
当期末残高			1,987,007	1,146,187	0	815,070	1,171,007	-8,840,695	-2,057,478	-7,765,909	84,916,079	-212,496	84,703,583	78,924,681

単体資金収支計算書(CF)【3区分形式】

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

物件費支出

経費支出

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

② 移転支出

他会計への移転支出

補助金等移転支出

社会保障関係費等移転支出

その他の移転支出

2. 経常的収入

① 租税収入

② 社会保険料収入

③ 経常業務収益収入

業務収益収入

業務関連収益収入

④ 移転収入

他会計からの移転収入

補助金等移転収入

その他の移転収入

経常的収支

		15,199,559 C=A+B
	5,840,118 A	
2,691,421		
779,337		
2,284,930		
84,431		
	9,359,441 B	
0		
7,908,211		
1,408,851		
42,379		
		16,332,323 H=D+E+F+G
	7,299,133 D	
	1,830,476 E	
	1,338,234 F	
1,060,136		
278,098		
	5,864,480 G	
0		
3,872,824		
1,991,656		
		1,132,764 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

② 長期金融資産形成支出

③ その他の資本形成支出

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

② 長期金融資産償還収入

③ その他の資本処分収入

資本的収支

		1,456,249 N=J+K+L
636,053 J		
305,856 K		
514,340 L		
		922,659 S=O+P+Q
451 O		
411,747 P		
510,461 Q		
		-533,591 T=S-N
		599,173 U=I+T

基礎的財政収支

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

		1,318,965 X=V+W
	240,763 V	
238,880		
1,883		
	1,078,203 W	
1,021,613		
0		
0		
0		
0		
56,590		
		580,409 AB=Y+Z+AA
	579,500 Y	
0		
579,500		
	0 Z	
0		
0		
	909 AA	
		-738,556 AC=AB-X
		-139,383 AD=U+AC
		1,569,299 AE
		1,429,917 AF=AD+AE

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

BSへ

【資産の部】			
1. 金融資産		6,511,992 F=D+E	
資金		1,556,400 E	← CFより
金融資産(資金を除く)		4,955,592 D=A+B+C	
債権	1,386,122 A		
税等未収金	1,193,473		
未収金	136,154		
貸付金	168,000		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	-111,506		
有価証券		0 B	
投資等		3,569,471 C	
出資金	8,200		
基金・積立金	3,211,928		
財政調整基金	1,554,795		
減債基金	130,526		
その他の基金・積立金	1,526,607		
その他の投資	349,342		
2. 非金融資産		93,424,972 M=J+K+L	
事業用資産		24,284,183 J=G+H+I	
有形固定資産	24,243,445 G		
土地	13,555,957		
立木竹	5,830		
建物	10,290,268		
工作物	190,136		
機械器具	15,470		
物品	96,617		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	79,864		
建設仮勘定	9,303		
無形固定資産	15,206 H		
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
のれん	0		
その他の無形固定資産	15,206		
棚卸資産	25,532 I		
インフラ資産	69,140,789 K		
公共用財産用地	46,779,321		
公共用財産施設	21,113,658		
その他の公共用財産	1,238,710		
公共用財産建設仮勘定	9,100		
繰延資産	0 L		
資産合計		99,936,964 N=F+M	
【負債の部】			
1. 流動負債		1,491,039 O	
未払金及び未払費用	84,899		
前受金及び前受収益	45		
引当金	126,524		
賞与引当金	126,524		
預り金(保管金等)	216,307		
公債(短期)	1,023,815		
短期借入金	0		
その他の流動負債	39,449		
2. 非流動負債		15,959,605 P	
公債	11,950,732		
借入金	1,158,056		
責任準備金	0		
引当金	2,760,297		
退職給付引当金	2,760,297		
損失補償等引当金	0		
その他の引当金	0		
負ののれん	0		
その他の非流動負債	90,521		
負債合計		17,450,644 Q=O+P	
【純資産の部】			
財源	2,206,250 R		
資産形成充当財源(調達源泉別)	-8,245,302 S		
税収	1,146,187		
社会保険料	0		
移転収入	815,070		
公債等	1,171,007		
その他の財源の調達	-9,324,294		
評価・換算差額等	-2,053,272		
少数株主持分	0 T		
その他の純資産	88,525,373 U		
開始時未分析残高	87,705,862		
その他純資産	819,511		
純資産合計		82,486,320 V=R+S+T+U	
負債・純資産合計		99,936,964 W=Q+V	

連結行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		7,131,672	E=A+B+C+D
①人件費		2,810,323	A
議員歳費	84,533		
職員給料	1,552,074		
賞与引当金繰入	126,524		
退職給付費用	245,380		
その他の人件費	801,813		
②物件費		1,737,872	B
消耗品費	217,900		
維持補修費	222,863		
減価償却費	601,876		
その他の物件費	695,233		
③経費		2,258,280	C
業務費	10,590		
委託費	1,794,759		
貸倒引当金繰入	69,217		
その他の経費	383,714		
④業務関連費用		325,195	D
公債費(利払分)	238,880		
借入金支払利息	1,883		
資産売却損	2		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	84,431		
2. 移転支出		9,035,736	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		7,463,615	
③社会保障関係費等移転支出		1,408,851	
④その他の移転支出		163,270	
経常費用合計(総行政コスト)		16,167,407	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,460,809	J=H+I
①業務収益		1,120,302	H
自己収入	1,119,713		
その他の業務収益	589		
②業務関連収益		340,508	I
受取利息等	7,541		
資産売却益	451		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	332,516		
経常収益合計		1,460,809	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

	0	L
	-14,706,598	M=(K-G)-L

 NWMへ

連結純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他純資産		その他の純資産合計
前期末残高			1,919,639	712,168	0	710,766	1,024,072	-7,596,676	-54,351	-5,204,021	0	87,668,858	819,557	88,488,415	85,204,033
当期変動額															
Ⅰ. 財源変動の部	746,572	-465,394	281,178												281,178
1. 財源の用途	16,253,016	465,394	16,718,410												16,718,410
① 純経常費用への財源措置	14,388,139	318,459	14,706,598												14,706,598
② 固定資産形成への財源措置	496,389	146,935	643,324												643,324
事業用資産形成への財源措置	145,465	84,394	229,859												229,859
インフラ資産形成への財源措置	350,924	62,541	413,465												413,465
③ 長期金融資産形成への財源措置	325,238	0	325,238												325,238
④ その他の財源の用途	1,043,250	0	1,043,250												1,043,250
直接資本減耗	985,750	0	985,750												985,750
その他財源措置	57,501	0	57,501												57,501
2. 財源の調達	16,999,588	0	16,999,588												16,999,588
① 税金	7,336,517		7,336,517												7,336,517
② 社会保険料	1,850,886		1,850,886												1,850,886
③ 移転収入	5,865,567	0	5,865,567												5,865,567
他会計からの移転収入	0	0	0												0
補助金等移転収入	3,873,748	0	3,873,748												3,873,748
国庫支出金	2,580,290		2,580,290												2,580,290
都道府県等支出金	1,292,858		1,292,858												1,292,858
市町村等支出金	600		600												600
その他の移転収入	1,991,819		1,991,819												1,991,819
④ その他の財源の調達	1,946,618	0	1,946,618												1,946,618
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0												0
長期金融資産償還収入(元本分)	411,747		411,747												411,747
その他財源調達	1,534,871		1,534,871												1,534,871
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				434,019	0	104,304	146,935	-1,721,784	-1,998,948	-3,035,474					-3,035,474
1. 固定資産の変動				128,163	0	104,304	146,935	-1,329,418	0	-950,016					-950,016
① 固定資産の減少				0	0	0	0	1,652,240	0	1,652,240					1,652,240
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	1,587,625		1,587,625					1,587,625
除売却相当額				0	0	0	0	64,615		64,615					64,615
② 固定資産の増加				128,163	0	104,304	146,935	322,822	0	702,224					702,224
固定資産形成				128,163	0	104,304	146,935	263,922		643,324					643,324
無償所管換等				0	0	0	0	58,900		58,900					58,900
2. 長期金融資産の変動				305,856	0	0	0	-392,365	0	-86,509					-86,509
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	411,747		411,747					411,747
② 長期金融資産の増加				305,856	0	0	0	19,382		325,238					325,238
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	-1,998,948	-1,998,948					-1,998,948
① 評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	2,003,811	2,003,811					2,003,811
再評価損									2,003,811	2,003,811					2,003,811
その他評価額等減少									0	0					0
② 評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	4,863	4,863					4,863
再評価益									4,863	4,863					4,863
その他評価額等増加									0	0					0
Ⅲ. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
Ⅳ. その他の純資産変動の部											0	0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0	0
2. その他純資産の変動											0	0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0	0
当期変動額合計	746,572	-465,394	281,178	434,019	0	104,304	146,935	-1,721,784	-1,998,948	-3,035,474	0	0	0	0	-2,754,295
経費負担割合の変更に伴う差額			5,432	0	0	0	0	-5,834	27	-5,807	0	37,004	-46	36,957	36,582
当期末残高			2,206,250	1,146,187	0	815,070	1,171,007	-9,324,294	-2,053,272	-8,245,302	0	87,705,862	819,511	88,525,373	82,486,320

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出		15,340,130	C=A+B
① 経常業務費用支出	6,304,394	A	
人件費支出	2,829,444		
物件費支出	1,158,211		
経費支出	2,232,308		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	84,431		
② 移転支出	9,035,736	B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	7,463,615		
社会保障関係費等移転支出	1,408,851		
その他の移転支出	163,270		
2. 経常的収入		16,416,968	H=D+E+F+G
① 租税収入	7,299,133	D	
② 社会保険料収入	1,830,476	E	
③ 経常業務収益収入	1,421,792	F	
業務収益収入	1,138,075		
業務関連収益収入	283,717		
④ 移転収入	5,865,567	G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	3,873,748		
その他の移転収入	1,991,819		
経常的収支		1,076,838	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出		1,447,008	N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出	607,430	J	
② 長期金融資産形成支出	325,238	K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	L	
④ その他の資本形成支出	514,340	M	
2. 資本的収入		922,659	S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入	451	O	
② 長期金融資産償還収入	411,747	P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	Q	
④ その他の資本処分収入	510,461	R	
資本的収支		-524,349	T=S-N

基礎的財政収支

552,488 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出		2,482,900	X=V+W
① 支払利息支出	246,642	V	
公債費(利払分)支出	238,880		
借入金支払利息支出	7,762		
② 元本償還支出	2,236,258	W	
公債費(元本分)支出	1,021,613		
公債(短期)元本償還支出	1,021,613		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	1,158,056		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	1,158,056		
その他の元本償還支出	56,590		
2. 財務的収入		1,738,465	AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入	579,500	Y	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	579,500		
② 借入金収入	1,158,056	Z	
短期借入金収入	0		
借入金収入	1,158,056		
③ その他の財務的収入	909	AA	
財務的収支		-744,435	AC=AB-X

当期資金収支額

-191,947 AD=U+AC

期首資金残高

1,747,696 AE

経費負担割合の変更に伴う差額

651

期末資金残高

1,556,400 AF=AD+AE

BSへ